

令和3年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL https://barcos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 (TEL)0858(48)1440
 中間発行者情報提出予定日 令和3年9月30日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期中間期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期中間期	2,587	11.5	213	△28.3	217	△25.3	118	△27.5
令和2年12月期中間期	2,320	-	298	-	290	-	163	-

(注) 包括利益 令和3年12月期中間期 118百万円(△28.6%) 令和2年12月期中間期 165百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
令和3年12月期中間期	104.05	-
令和2年12月期中間期	143.47	-

(参考) 持分法投資損益 令和3年12月期中間期 -百万円 令和2年12月期中間期 -百万円

- (注) 1. 当社は、令和元年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため令和2年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は令和2年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和2年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期中間期	2,238	407	18.2
令和2年12月期	2,439	289	11.9

(参考) 自己資本 令和3年12月期中間期 407百万円 令和2年12月期 289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年12月期中間期	△6	△50	12	619
令和2年12月期中間期	24	△49	482	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
令和2年12月期	0.00	0.00	0.00
令和3年12月期	0.00		
令和3年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年12月期の連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,047	14.8	399	△10.4	376	△10.8	247	13.6	217.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ファッションニュース通信社、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P11.「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

令和3年12月期 中間期	1,140,000株	令和2年12月期	1,140,000株
令和3年12月期 中間期	-株	令和2年12月期	-株
令和3年12月期 中間期	1,140,000株	令和2年12月期 中間期	1,140,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和2年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日）における我が国の経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の影響により3度目の緊急事態宣言が発出される等、感染収束の見通しが立たず先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するファッション業界においても、緊急事態宣言下における店舗の休業要請や時短要請、外出自粛要請などによる個人消費の低迷、インバウンド需要の減退の影響を受け新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復するには相当の時間を要すると考えられます。

このような状況下、当社グループは令和3年5月1日に設立30周年を迎えることができました。この30周年という記念すべき節目の年に相応しい新商品の開発を行い、インターネットを中心とした様々な広告媒体をミックスさせたイベントを行うなど、積極的に販売を行ってまいりました。さらに、1月にはメディア事業を運営する子会社を設立し、「CoordiSnap」、「fashion trend news」といったファッション情報を発信する2つのWEBメディアの運営を開始し、自社で情報を発信できる力を蓄積し、総合的にライフスタイルの提案を行う基盤作りを行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,587,275千円（前年同期比11.5%増加）、営業利益は213,822千円（前年同期比28.3%減少）、経常利益は217,202千円（前年同期比25.3%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は118,622千円（前年同期比27.5%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(クロスメディア事業)

クロスメディア事業は、30周年記念イベントや大感謝祭イベントなどのインターネットやダイレクトメールを活用した企画イベントを行いコロナ禍でのウィズコロナ、アフターコロナを見据えた販売活動の基盤作りを行ってまいりました。

この結果、クロスメディア事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,321,766千円（前年同期比10.4%増加）、セグメント利益366,240千円（前年同期比16.5%減少）となりました。

(店舗事業)

店舗事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化、3度目の緊急事態宣言発出の影響により、売上回復の見通しが立たず不採算店舗については撤退し、今後は一部店舗においてはメディアミックスの一環として店舗のショールーム化を進めてまいります。

この結果、店舗事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高239,044千円（前年同期比10.6%増加）、セグメント損失16,554千円（前中間連結会計期間は78,980千円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業は、主力販売先であるタイを中心とした東南アジア地域で新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない状況が続いております。マーケットも大きな打撃を受けており、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立つまで一時的に営業活動を自粛しております。

この結果、海外事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高55千円（前年同期比97.8%減少）、セグメント損失369千円（前中間連結会計期間は2,857千円の損失）となりました。

（2）財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,461,731千円（前連結会計年度末は、1,739,079千円）となり277,347千円減少しました。受取手形及び売掛金が333,312千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、776,338千円（前連結会計年度末は、700,799千円）となり75,539千円増加しました。繰延税金資産が57,959千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、857,751千円（前連結会計年度末は、1,257,403千円）となり399,651千円減少しました。未払金が327,247千円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、972,755千円（前連結会計年度末は、892,926千円）となり79,829千円増加しました。長期借入金が90,788千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、407,562千円（前連結会計年度末は、289,549千円）となり118,013千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が118,622千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して43,692千円減少し、619,049千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は6,908千円（前年同期は24,545千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益185,427千円、未払金の減少額327,247千円、たな卸資産の増加額139,421千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は50,570千円（前年同期は49,876千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は12,283千円（前年同期は482,783千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出72,596千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計累計期間における新型コロナウイルスの業績への影響は限定的でありました。しかしながら、事態は深刻化しており新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,906	689,280
受取手形及び売掛金	469,341	136,028
商品	455,245	595,241
原材料及び貯蔵品	2,327	1,754
その他	89,333	39,449
貸倒引当金	△74	△22
流動資産合計	1,739,079	1,461,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,279	87,192
機械装置及び運搬具（純額）	2,674	1,523
工具、器具及び備品（純額）	21,475	17,531
土地	114,817	114,817
建設仮勘定	-	2,110
有形固定資産合計	229,247	223,175
無形固定資産	16,462	34,320
投資その他の資産		
投資有価証券	9,304	20,098
投資不動産（純額）	230,786	229,196
長期前払費用	32,493	26,870
繰延税金資産	89,908	147,868
その他	92,596	94,807
投資その他の資産合計	455,089	518,842
固定資産合計	700,799	776,338
資産合計	2,439,878	2,238,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	3,882
短期借入金	328,014	228,014
1年内返済予定の長期借入金	121,796	158,412
未払金	601,868	274,620
未払法人税等	108,945	126,198
リース債務	7,690	7,164
資産除去債務	1,896	1,896
店舗閉鎖損失引当金	-	29,669
その他	55,925	27,893
流動負債合計	1,257,403	857,751
固定負債		
長期借入金	812,923	903,711
リース債務	14,422	11,135
退職給付に係る負債	27,503	30,112
資産除去債務	4,522	4,525
その他	33,555	23,270
固定負債合計	892,926	972,755
負債合計	2,150,329	1,830,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	234,467	353,089
株主資本合計	286,467	405,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	2,255
為替換算調整勘定	578	217
その他の包括利益累計額合計	3,082	2,473
純資産合計	289,549	407,562
負債純資産合計	2,439,878	2,238,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	2,320,946	2,587,275
売上原価	698,263	612,026
売上総利益	1,622,682	1,975,248
販売費及び一般管理費	1,324,292	1,761,425
営業利益	298,390	213,822
営業外収益		
受取利息	6	24
受取配当金	48	162
受取賃貸料	3,848	8,907
為替差益	-	9,375
補助金収入	7,017	926
その他	666	2,163
営業外収益合計	11,587	21,560
営業外費用		
支払利息	16,230	10,142
賃貸費用	2,454	7,788
為替差損	363	-
その他	28	250
営業外費用合計	19,076	18,181
経常利益	290,901	217,202
特別利益		
子会社清算益	1,962	-
特別利益合計	1,962	-
特別損失		
固定資産除却損	-	320
減損損失	4,294	1,785
投資有価証券評価損	3,181	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	29,669
特別損失合計	7,475	31,774
税金等調整前中間純利益	285,387	185,427
法人税、住民税及び事業税	115,797	125,940
法人税等調整額	6,037	△59,135
法人税等合計	121,835	66,805
中間純利益	163,552	118,622
親会社株主に帰属する中間純利益	163,552	118,622

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
中間純利益	163,552	118,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,220	△247
為替換算調整勘定	△1,412	△361
その他の包括利益合計	1,808	△608
中間包括利益	165,361	118,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,361	118,013
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	285,387	185,427
減価償却費	15,145	12,229
長期前払費用償却額	6,256	10,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,436	△52
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△10,500	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,889	2,609
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	29,669
投資有価証券評価損	3,181	-
受取利息及び受取配当金	△55	△187
支払利息	16,230	10,142
減損損失	4,294	1,785
子会社清算損益(△は益)	△1,962	-
固定資産除却損	-	320
売上債権の増減額(△は増加)	△278,281	333,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,451	△139,421
仕入債務の増減額(△は減少)	21,288	△27,384
預り金の増減額(△は減少)	3,349	△2,060
未払金の増減額(△は減少)	12,676	△327,247
その他	49,434	21,831
小計	135,444	111,832
利息及び配当金の受取額	55	187
利息の支払額	△16,225	△10,142
法人税等の支払額	△94,730	△108,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,545	△6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,840	△9,867
有形固定資産の取得による支出	△30,280	-
事業譲受による支出	-	△22,500
定期預金の預入による支出	△15,163	△10,066
定期預金の払戻による収入	15,162	-
投資不動産の賃貸による支出	-	△3,241
投資不動産の賃貸による収入	-	4,427
敷金及び保証金の差入による支出	△4,133	△585
敷金及び保証金の回収による収入	2,688	2,065
長期前払費用の取得による支出	-	△6,675
保険積立金の積立による支出	△13,370	△3,211
その他	60	△916

投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,876	△50,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	230,000	△100,000
長期借入れによる収入	340,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,108	△72,596
長期未払金の返済による支出	△7,832	△10,974
リース債務の返済による支出	△4,275	△4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,783	12,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	1,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	458,425	△43,692
現金及び現金同等物の期首残高	742,003	662,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	15	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△73	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200,370	619,049

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、株式会社ファッションニュース通信社を新規設立したことに伴い新たに連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

前連結会計年度の発行者情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（店舗閉鎖損失引当金の計上）

当中間連結会計期間より、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を29,669千円計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クロスメディア事業」は、インフォマーシャルを中心に、インターネット、新聞、雑誌などクロスマーケティングによる販売・管理・運営を行っております。

「店舗事業」は、既存店舗の販売・管理・運営及び新規店舗の開拓を行っております。

「海外事業」は、海外への販売、海外展示会への出展、及び新商品の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,433	216,067	2,445	2,320,946	-	2,320,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,102,433	216,067	2,445	2,320,946	-	2,320,946
セグメント利益 又は損失(△)	438,385	△78,980	△2,857	356,547	△58,156	298,390
その他項目						
減価償却費	1,433	9,141	-	10,574	4,571	15,145
減損損失	-	4,294	-	4,294	-	4,294

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,156千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,321,766	239,044	55	2,560,865	26,409	2,587,275	-	2,587,275
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,321,766	239,044	55	2,560,865	26,409	2,587,275	-	2,587,275
セグメント利益 又は損失(△)	366,240	△16,554	△369	349,315	△2,911	346,404	△132,581	213,822
その他項目								
減価償却費	1,249	4,233	-	5,482	2,250	7,732	4,497	12,229
減損損失	1,785	-	-	1,785	-	1,785	-	1,785

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△132,581千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。